

自己株式を活用した第三者割当による
第2回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行
及びファシリティ契約（行使停止指定条項付）の締結
に関する補足説明資料

2019年8月21日

リーダー電子株式会社

中期経営指針（19-24FY）

業界環境

既存事業領域

ビデオ関連機器領域

動画配信ビジネスにおける「放送から通信へ」のシフト → 放送市場向けのビデオ関連機器市場は漸減
海外競合企業も事業領域を「通信側」へシフト



新規事業領域

省力化ソリューション領域

動画市場の拡張及び競争の激化に伴い、動画制作・編集に要するコスト削減ニーズが増大
労働人口減少や働き方改革による生産性向上要請の高まり

中期経営指針（19-24FY）

主な方針

- ✓ Phabrix社の完全子会社化により、両社の強みにおける高い補完関係を活用した**残存者利益の徹底的追求**
- ✓ 完全子会社化による役割分担及び連携強化を通じて、**新規事業領域への注力**
（= 既存事業における人材や資金等リソースの新規事業領域への優先的投入）

- ✓ 自動画質評価技術を基盤として、自動化・省力化ニーズに対応できる**新たなソリューションの開発・展開**
（= 省力化ソリューション領域の設定）
- ✓ **新規事業領域の迅速な事業化**
（= 動画作成・編集領域における自動化・省力化ソリューションでの収益確保）

成長戦略・本資金調達の狙い

成長戦略

M&Aによる収益基盤の強化

2019年7月31日 完全子会社化



製品ラインナップの拡充・コスト競争力の向上
国内外ニーズの取り込み (=世界シェア拡大)

新規事業領域の迅速な収益事業化

自動画質評価技術を基盤として展開

国内外におけるビデオ関連機器事業で得た
投資余力を新規事業へ積極投入

自動化・省力化ニーズの取り込み
「映像」分野事業における地位の確立

資金使途

Phabrix社の全株式の取得に伴う
借入金の返済資金
(= M&Aブリッジローン返済資金)

動画制作・編集業務における
自動化・省力化ソリューションの
収益事業化に必要な研究開発費

狙い

1 財務柔軟性のより一層の確保

- 今後の更なる業容拡大及び幅広い研究開発活動に伴う手元流動性低下や借入を含めた財務戦略の柔軟性低下といった事業リスク増大に備え、事業環境の変化に柔軟に対応

2 継続的な研究開発投資の推進

- 画質評価の精度向上を図り、連続評価試験及び高速演算処理を行うシステムの構築等により、自動画質評価技術を確立

本資金調達の概要

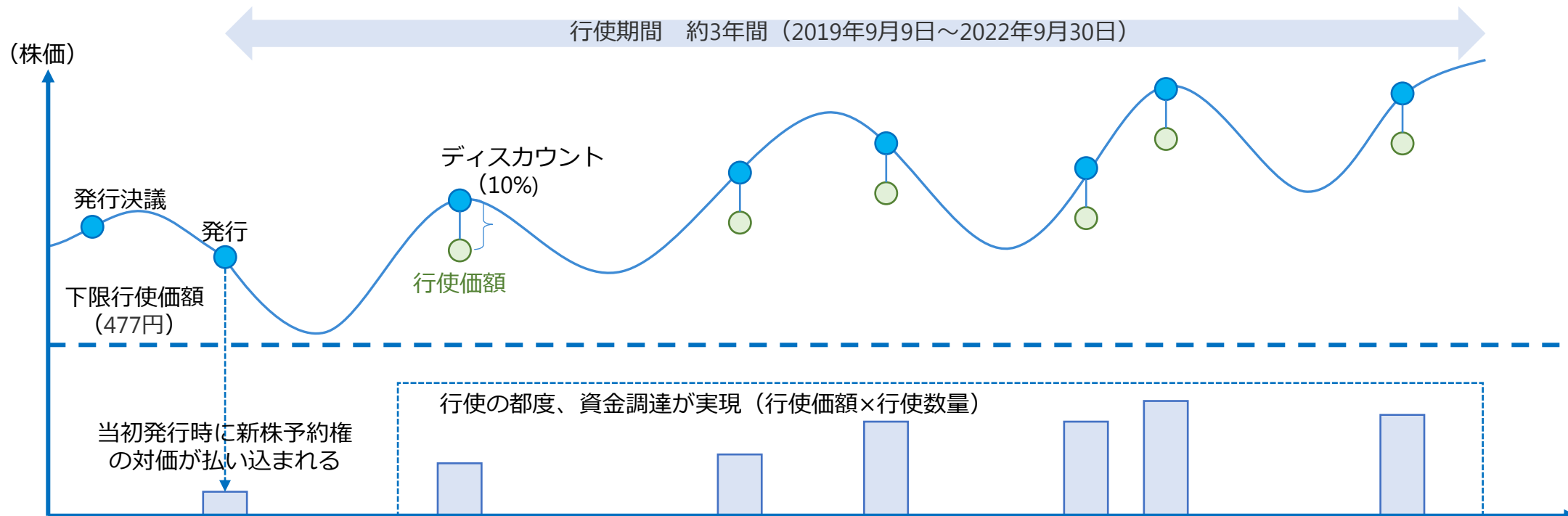
第2回新株予約権（行使価額修正条項付）の発行による調達
（S M B C日興証券への第三者割当）

本調達の概要	<ul style="list-style-type: none"> ■ 想定調達額 : 約7.5億円（差引手取概算額） ■ 潜在株式数 : 880,000株（希薄化率（対議決権総数）24.80%） ■ 行使可能期間 : 約3年間（2019年9月9日～2022年9月30日）
資金使途	<ul style="list-style-type: none"> ■ 当社連結子会社によるPhabrix社の全株式の取得に伴う借入金の返済資金 （=M&Aブリッジローン返済資金）（5.0億円充当） ■ 動画制作・編集業務における自動化・省力化ソリューションの収益事業化に必要な研究開発費 （=研究開発資金）（約2.5億円充当）
本調達のメリット	<ul style="list-style-type: none"> ■ 既存株主の利益への配慮（=急激な希薄化の回避） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 株価動向によらず、新株予約権の行使の結果交付される当社普通株式数が限定されていることにより、希薄化を限定。また、交付株式の一部に自己株式を優先的に充当することにより、発行済株式総数の増加を一定の範囲に限定 ➢ 下限行使価額477円（基準株価^{（注）}の55%相当）の設定により、株価下落時における当社普通株式1株当たり価値の希薄化というデメリットを一定限度に制限 ■ 株価上昇時に調達額増大（=株価上昇メリットの享受） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 株価上昇時には希薄化を抑制しつつ調達金額が増大するというメリットを享受可能 ■ 資金調達のコントロール（=資金調達の柔軟性の確保） <ul style="list-style-type: none"> ➢ 当社の資金需要や株価動向等を見極めながら、当社の判断により行使停止期間を指定して資金調達の時期や行使される新株予約権の量をコントロールすることが可能（=行使停止指定条項の活用）

（注）：発行決議日の直前取引日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値をいう

新株予約権による資金調達の仕組み

- 割当先（S M B C日興証券）は、市場動向・投資家動向を踏まえた上で行使請求を行うことができ、当該行使に係る株式の対価として代金（行使価額）を払い込む（=権利行使により、徐々に資金調達及び資本増強が実現）
 - 行使価額は、行使請求の効力発生日の直前取引日の売買高加重平均価格（VWAP）の90%に相当する金額に修正される（=行使価額修正条項）
 - 修正後の価額が下限行使価額を下回る場合、下限行使価額が修正後の行使価額となる（=株価下落時における1株当たり価値の希薄化を一定限度に制限可能）
- 割当先（S M B C日興証券）は、新株予約権の行使によって得た株式を市場動向等を勘案し適時売却していく方針



本資料の取り扱い（留意事項）について

- 本資料は、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。本資料は投資家の参考に資するため、リーダー電子株式会社（以下、当社といいます。）の現状をご理解いただくために、当社が作成したものです。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- なお、投資を行う際には、必ず投資家ご自身のご判断で行っていただきますようお願いいたします。